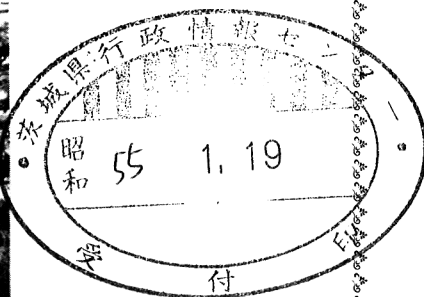


目 次

統計大会特集	2	9. 物 価	24
お知らせ	5	10. 経 済	25
統計データの見方・表わし方(2)	6	11. 消費生活相談	25
昭和53年工業統計調査結果速報	10	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	新着資料案内	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



ヒマラヤ杉

深夜、疲れた身体を引きずって、ヒマラヤ杉の並樹を歩く。あたり一面さやさやと風にそよぎ、ふと目をやれば、梢の合間から冬のオリオンがのぞく。風のオーケストラが走りぬけ、そして静寂がのこる。

青春のいく時かを過ごした寮は、ヒマラヤ杉にかこまれていた。底ぬけに野蛮な生活をしていたが、やりきれない切なさや虚ろさにぶつかることもあった。そんな時、錯綜した想いをいだきながら、ただぼんやりとヒマラヤ杉をみつめていた。

すっきりと天にのびたヒマラヤ杉。冬の風雪にもあらがわず、その姿はひたすらしなやかである。——強靱性と柔軟性。それを合わせもつことの意味を、ヒマラヤ杉は私に啓示しているかのようにみえた。

12月のおもな行事

- 2…27日 世界農林業センサス実査審査市町村指導
- 4～5日 就業構造基本調査検討会(福島県)
- 5日 家計調査員事務打合せ(水戸市)
- 6～7日 地方統計職員業務研修会(大洗町)
- 10～14日 小規模事業所給与等実態調査事務打合せ
- 12日 国勢調査調査区設定地方別連絡会(宮城県)
- 18日 労働力調査ブロック会議(静岡県)
- 28日 御用おさめ
- 31日 工業統計調査調査期日

第21回 統計大会 開催される



11月16日(金)、水戸市の県民文化センターで、恒例の第21回茨城県統計大会が盛大に開催されました。小春日和の晴天に恵まれ、1300名におよぶ参加者が一堂に会しました。

この統計大会は、統計思想の普及と向上を図るとともに、統計調査に功労のあった個人や事業所に対して、その功績をたたえて開かれるものです。

鷲見統計課長の開会の辞につづき、知事代理の北村企画部長があいさつ。ひきつづき、統計功労者の表彰にうつりました。

知事表彰は、石岡市の本田芳市さんをはじめ79名の皆さんが受賞し、また統計協会総裁表彰は、日立市の城地明子さんをはじめ120名の皆さんが受賞されました。そのほか内閣総理大臣、文部大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、労働大臣、全国統計協会連合会長の各表彰伝達が行われました。

また、第30回茨城県統計グラフコンクールに入選された児童・生徒の皆さんにも、知事表彰、教育長表彰、統計協会会長表彰が行われ、会場から惜しめない拍手がおくられました。

大会宣言(案)は、常澄村統計係長大谷博光さんの力強い朗読の後、参加者の圧倒的な賛同の拍手のうちに採択されました。

最後に、「統計の日クイズ」の公開抽選が行われ、卓上計算機は勝田市の相田祥子さんをはじめ10名の皆さんが当選されました。(本誌「伝言板」参照)

鷲見統計課長の閉会の辞とともに、盛り上がりみせた第21回茨城県統計大会はその幕を閉じました。

宣 言

今日、複雑多様化する社会経済の動向に対処し、また、新しい時代に対応するためには、あらゆる分野において正しい現状分析と的確な将来予測が必要である。そのため統計に対する需要と期待は、今後ますます増大するものと考えらる。

ここに、第21回茨城県統計大会にあたり、われわれは、統計のもつ今日的意義を再確認し、決意を新たにして、次のとおり決議し、宣言する。

1. われわれは、今日の情報化社会の発展に対応するため、迅速かつ正確な統計情報の整備と提供に努める。
2. われわれは、統計環境の改善と統計思想の普及促進に一層努める。
3. われわれは、統計調査の水準を高めるため、統計に関する知識・技術の研さんに努める。

昭和54年11月16日

第21回 茨城県統計大会

茨城県知事表彰

統計調査員 木内三代松(水戸市)、与沢四郎(日立市)、佐野為吉(土浦市)、横山義男(古河市)、本田芳市(石岡市)、渡邊作右衛門(下館市)、丸田康二(結城市)、宮下一郎(竜ヶ崎市)、二川宣男(那珂湊市)、谷田部茂作(下妻市)、川田一櫻(水海道市)、鈴木正雄(常陸太田市)、平山正(勝田市)、渡辺久(高萩市)、小山田己行(北茨城市)、大崎利信(笠間市)、岡田久枝(取手市)、菊地一夫(岩井市)、宮本隆安(常澄村)、上田安次(茨城町)、鳥羽田誠一(小川町)、狩谷峻浩(美野里町)、江幡律夫(常北町)、小林三郎(桂村)、長山巖(御前山村)、松田萬治(友部町)、長谷川義光(岩間町)、天賀谷敦祿(岩瀬町)、佐藤博(東海村)、松山守(那珂町)、寺門省三(瓜連町)、菊地辰(大宮町)、関口邦夫(美和村)、塩澤新一(緒川村)、根本清正(金砂郷村)、和田富郎(水府村)、高星茂(里美村)、椎名利喜雄(大子町)、須田秀(十王町)、鬼沢隆諠(旭村)、鬼沢一(鉾田町)、黒沢茂穂(鹿島町)、沼田新平(神栖町)、溝口輝(波崎町)、阿部雅男(麻生町)、西山汎(潮来町)、横田松夫(北浦村)、田中久元(玉造町)、栗山貞雄(江戸崎町)、中島安夫(美浦村)、湯原昌造(阿見町)、齋田清(牛久町)、佐々木厚(新利根村)、大野敬助(河内村)、佐藤房吉(東村)、根本喜一(出島村)、鈴木智夫(玉里村)、島田利夫(八郷町)、福田政男(千代田村)、酒井寛(新治村)、飯島武(桜村)、宮本守(谷田部町)、河村国一郎(伊奈村)、青木巖(谷和原村)、広崎陸(豊里町)、高柴力夫(筑波町)、寺田貞一(大穂町)、関四郎(関城町)、小島恒衛(明野町)、中山正一(真壁町)、小島脩(協和町)、内田貞一(五霞村)、関理喜蔵(三和町)、大久保昇吾(八千代町)、岩本多一郎(千代川村)、稲葉俊(石下町)、田中善太郎(守谷町)、鈴木毅(藤代町)、辻内利兵衛(利根町)

茨城県統計協会総裁表彰

統計調査員 綿引良一・日賀野徳三郎・兼子幸子(水戸市)、城地明子・豊川礼子・生田目洋子(日立市)、吉原頼一・矢口準一(土浦市)、松本寛(古河市)、西村豊(石岡市)、岡田敬・渡辺守一・柴要一(下館市)、永藤司郎・野村耕(結城市)、高野栄治(竜ヶ崎市)、根本重吉(那珂湊市)、鈴木元武・安達令一(下妻市)、中村豊・砂長安市・石塚芳郎(水海道市)、河野正弘・関市太郎(常陸太田市)、軍司政隆(勝田市)、池田美義(高萩市)、平口重夫・菊地孝徳(北茨城市)、岡野保重・藤枝武(笠間市)、塩野昭子(取手市)、野本平・飯塚晴源(岩井市)、川又正次(常澄村)、

海老沢善松・萩谷正雄(茨城町)、野原実(小川町)、篠原明正(美野里町)、佐川政・川井順(内原町)、森島好明(常北町)、小堀俊男(桂村)、古田土誠(御前山村)、柴田裕善(友部町)、小磯章一(岩間町)、入江芳男(岩瀬町)、小沢悟・小林通(那珂町)、黒沢輝(瓜連町)、羽石一四(大宮町)、会沢光義(山方町)、木村光男(美和村)、上久保満夫(緒川村)、椎名園夫(金砂郷村)、細谷英雄(水府村)、菊池良孝(里美村)、鈴木義昭・飯田喜一(大子町)、中野賢一(十王町)、石田権一(旭村)、米川昇平(鉾田町)、田山政衛・飯島利男(大洋村)、橋本次男(鹿島町)、宮沢源吾・田仲三郎(神栖町)、稲村勝子・熊野福松(波崎町)、渋谷吉蔵(麻生町)、高品子之吉(潮来町)、前田了(北浦村)、中野勇(玉造町)、福田佐五右衛門(江戸崎町)、竹藤正(美浦村)、木村亀千代(阿見町)、木村信(牛久町)、池田清(新利根村)、古手進吾(河内村)、服部護・清水秀文(出島村)、吉野政吉(玉里村)、寺田光・富田恒司(八郷町)、永作輝夫(千代田村)、中川平(新治村)、横田章(桜村)、岡田昭一・成島弘道(谷田部町)、塚本隆信(伊奈村)、山口三郎(谷和原村)、宇津木茂(豊里町)、吉原喜治・菊地文一郎(筑波町)、会田忠男(大穂町)、竹沢敏夫・柴茂(関城町)、西谷実(明野町)、平間信一(真壁町)、藤田孝・金敷静八(大和村)、海老原誠(協和町)、野中敬(八千代町)、飯島紀男(千代川村)、小島政雄(石下町)、関口年栄(総和町)、大関正義(五霞村)、大久保幸雄(三和町)、染谷満(境町)、霜田輝雄(守谷町)、蛭田由夫・永田義一(藤代町)、桜井薫(利根町)

市町村職員 嵩健(水戸市)、酒井俊弘(北茨城市)、須藤重雄(東海村)、桑名清己(緒川村)、大川静(旭村)、広原正行(玉造町)、石田良文(新治村)、飯島正男(八千代町)

内閣総理大臣表彰

労働力調査 松崎誠次・菊地喜久子・内海靖雄
小売物価統計調査 高野洋子
家計調査 渡邊正英
住民基本台帳人口移動報告 鹿島郡波崎町
昭和53年事業所統計調査 北茨城市・鹿島郡神栖町
昭和53年住宅統計調査 下館市・那珂郡那珂町

文部大臣表彰

昭和54年度学校基本調査 茨城県立大子第一高等学校・東茨城郡小川町・那珂郡那珂町教育委員会
昭和54年度学校保健統計調査 土浦市立土浦第一中学校・

◎ 特集 ◎

茨城県立竜ヶ崎第二高等学校・結城市立江川南小学校
個人表彰 内田善康

池田林業㈱・日本化工機㈱鹿島工場・茨城日野自動車㈱
勝田サービスセンター・魁木材工業㈱

農林水産大臣表彰

第6次漁業センサス 海野正広・山形巍・酒井万次郎

全国統計協会連合会長表彰

広瀬きみ子(下館市), 井坂岩男(牛久町), 根本操(水府村), 小松崎賢一(県)

通商産業大臣表彰

工業統計調査 土浦市・新治郡八郷町・小室俊夫・小沢政男・中島武・日立化成工業㈱下館工場・土屋石材工業㈱・三菱原子燃料㈱東海製作所・鹿島製菓㈱・豊田罐詰㈱稲敷工場・ナイルス部品㈱筑波工場・(有)飯島石材店・明星電気㈱守谷工場
生産動態統計調査 綿引花子・(株)森徳土浦工場・ロシール工業㈱土浦工場・片山特殊鍛工㈱
機械器具流通統計調査 茨城ナショナル住宅設備機器㈱

▼既受賞者披露

叙 勲

勲六等瑞宝章 齒部茂(水戸市), 齋藤義雄(茨城町)
勲六等単光旭日章 吉井秀雄(友部町)

褒 章

藍綬褒章 相良精一(古河市), 山中久一郎(結城市), 内桶丑男(岩間町), 野口勝一(鉦田町), 石津豊(鹿島町), 田仲正夫(河内村)

労働大臣表彰

毎月勤労統計調査 小泉誠・鈴木信一・(株)セイブ本社・日本加工製紙㈱高萩工場・日立鉦山㈱・鹿島石油㈱鹿島製油所・日本ハム㈱茨城工場・(株)小堀製作所岩瀬工場・日清食品㈱関東工場・(株)東京マーメイドニット茨城工場

行政管理庁長官表彰

金子茂(真壁町)

第30回茨城県統計グラフコンクール入選者

茨城県知事賞(特選)

部	題 名	学 校	学年	氏 名
1	ねむくないのおかあさん	出島村 立安飾小	1	川 島 博 之
2	私たちの学用品, こんなに重いカバン	岩井市 立岩井第一小	5	木 村 信 二
		〃	〃	相 沢 篤
		〃	〃	浅 野 智香子
		〃	〃	茂 呂 圭 子
3	古都をたずねて, 楽しかった修学旅行	結城市 立結城中	3	遠 井 崇 子
		〃	〃	和 久 井 忠 子
		〃	〃	千 葉 邦 子

茨城県知事賞(1席)

(部 別)

第1部……小学校1年～3年
第2部……小学校4年～6年
第3部……中学校

部	題 名	学 校	学年	氏 名
1	やめてお父さんお母さん	結城市 立江川南小	3	中 村 みどり
		〃	〃	田 中 加代子
		〃	〃	中 島 千加子
2	遊び週末が楽しみ	三和町 立八俣小	5	稲 葉 知 美
3	いよいよ着工 60年度完成めざす霞ヶ浦用水	結城市 立結城中	3	横 井 史 章
		〃	〃	松 山 郁 夫

1980年 世界農林業センサス

—— センサスはふるさと見つめるチャンスです ——

(1) 農林業センサスの役割

農林業センサスは、全国の約495万戸の農家、農家以外の農業事業体(協業経営体、会社等)及び全国の約257万戸の林家、林家以外の林業事業体(会社、社寺、各種団体等)を対象にした林業事業体調査と農業集落調査(約16万集落)及び林業地域調査からなる10年ごとに実施する農林業に関する最も基本的な総合統計調査です。

その主な目的は、第一には、農林業資源総量及び農林業の基本構造の実態とその動向をは握し、農林業施策の立案と推進や村づくりに必要な基礎資料を得ることです。農林業構造の実態を全国農業地域及び都道府県別に明らかにするだけでなく、市区町村及び農業集落等の小地域別に整備することは、国、県、市町村を通じた行政の推進に必要なことであり、農林業センサスの果たす役割は大きいといえます。また農林家数、土地面積、農機具等の農林業資源総量をは握しておくことは、農政推進上のみならず、長期的な経済社会発展計画、開発計画や生活環境整備に関する諸計画を策定する際の貴重な基礎資料として役立っています。

第二は、国際比較が可能な統計を作成するとともに国際協力の拡充に役立てることで、我が国は、「経済統計に関

する国際条約」(昭和27年条約第19号)に基づき国際連合食糧農業機関(FAO)が提唱する10年に1度の「1980年世界農業センサス計画」に参加し、農林業の国際比較に必要な統計を整備しています。これは国際協力という点ばかりではなく、国際的視野にたつて我が国が適切な農林業施策を樹立するという観点からも極めて意義のあることです。

第三は、諸統計作成のための基礎資料を提供することです。各種の統計調査、特に標本調査を効率的に実施するためには、農林業の現況を十分に反映した母集団が必要となり、これは全地域、全階層にわたり戸別に調査し、その所在を明確にした農林業センサスによって与えられます。

(2) 調査の概要

1980年世界農林業センサスは、①農業集落・調査区の設定や照査表等を作成する「準備調査」、②全国のすべての農家と協業経営体・会社等農家以外の農業事業体を調査する「農業事業体調査」、③全国の農業集落を調査する「農業集落調査」、④全国の林家と会社等林家以外の林業事業体を調査する「林業事業体調査」、⑤全国の旧市区町村を単位として行う「林業地域調査」に大別されます。

表一 1980年世界農林業センサス調査体系

調査の名称		調査期日	調査事項
農業事業体調査	農家調査	昭和55年2月1日 (沖縄県にあっては) (昭和54年12月1日)	○世帯員(就業状況、兼業の状態) ○土地(経営耕地、耕地以外の土地) ○収穫面積、果樹園面積 ○施設園芸 ○家畜・養蚕 ○農業雇用労働・農業生産組織・請負作業 ○農用機械 ○農産物の販売 ○林業
	農家以外の農業事業体調査	同上	○農業事業体の種類 ○経営主位部門とその規模 ○土地及び土地の利用状況 ○農作業の請負 ○労働力 ○家畜の飼養状況 ○農用機械 ○農産物の販売金額
農業集落調査		同上	○農業集落の戸数(農家数、非農家数) ○農業集落と都市との関係立地 ○農業集落の土地(基盤整備状況等) ○農業集落の諸組織(農業生産組織等) ○農業集落の運営 ○生活環境(道路、交通、保健衛生)
林業事業体調査	林家調査	同上	○山林面積(保有山林、山林の増減等) ○林業従事世帯員数 ○林業労働と育林作業等 ○林産物販売状況 ○林業の主業
	林家以外の林業事業体調査	同上	上記、林家調査に「会社の主業」、「慣行共有の権利者数と性格」の2項目を加える。
林業地域調査		昭和55年8月1日	○土地面積と林野利用 ○民有林の樹種別、齢級別面積 ○林業の生産活動と各種事業体 ○林業労働 ○林業団体等の活動状況等

(農林水産省統計情報部『1980年世界農林業センサスの構想』から)

統計データの見方・表わし方 (2)

—— 統計データの見方 ——

1. 統計数字の対比

統計データは、数字で表現されます。しかし、数字が表現しているものは意味です。これが統計数字の特長の1つです。ですから、数学でいう数字の扱いではなく、意味を理解するための手段として数字を扱わなければなりません。それから、もう1つの特長は、統計数字は集団の特性を表わす数字だということです。1人ひとりについての情報が表わされているのではなく、なんらかの観点から集団の特性を表わしているのです。以上のことから、統計数字の見方について注意すべき点が2つあります。

1つは、数値部分について、対比の限界に注意しなければならないということです。例えば、0.3という数字と0.4という数字が得られたとき、差の0.1に意味があるでしょうか。0.3という数字は $\pm\alpha$ 、0.4という数字は $\pm\beta$ の誤差をもっている。この誤差とくらべて、0.1に差があるのかどうかということです。これについて統計的判断の手法はありますが、ここでは触れません。ただ、数値の部分について、「どこまで対比できるか」という精度の問題があることを指摘するにとどめます。

ここで取りあげたいのは、意味の部分について妥当な解釈をしていく必要があるという点です。意味の部分解釈する前提として、誤差が大きいのに誤差と比べて小さいところをはじくっても仕方ありませんから、数値部分については対比の限界があるということを知得ていなければなりません。ただし、その限界を越えた場合、その意味の解釈がもっと大事な問題だということです。このことについて、以下述べていきます。

2. 記述手段としての比率

(1) 比率の機能

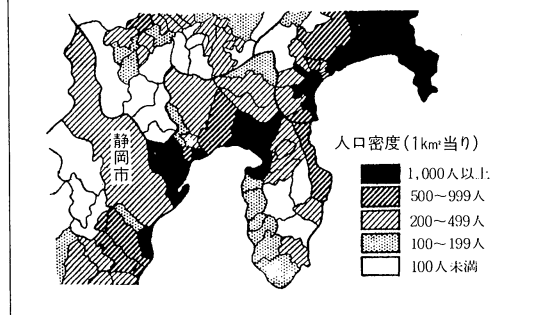
統計データの表わし方としては、比率の他にも平均値・標準偏差などありますが、基本的な原理を理解するには、比率を勉強すればたいてい間に合います。社会現象を表わす手段として、比率を計算するという場面があります。「人口の数」を例にします。「人口が多い」という日常用語は、「人口数が多い」とも読めますし、「人口密度が高い」とも読むことができます。議論の出発点として、この二通りの区別をしておかなければなりません。集団の大きさが大きい小さいという意味で使われているのか、集団の大きさを面積で表わしてそれに対する相対比の意味で使われているのかを区別する必要があります。たとえば、「モナコは人口が

少ない」という場合と、「カナダは人口が少ない」という場合とを比べると、両者の意味は極端に違います。これは簡単な例ですが、一般に大きいとか小さいとかいう場合、まずそのものさしを考えなければなりません。社会的な見方をするときには、面積の大きさを考慮に入れ、それに対する相対比として大小をみる場合が多いのです。このような場合に比率が使われるわけです。

(2) 比率のつくり方

人口密度というものを表現する手段は、ご存知のとおり、 $\text{人口密度} = \frac{\text{人口}}{\text{面積}}$ です。この人口密度を計算するのも、データを使っていろいろな事を言うためのステップに過ぎません。それは、例えば、人口問題・土地問題などを頭に入れているわけです。東京付近は人口密度が高い、それだけで終りにする場合もあります。しかし、一般には、自分の家を買う、土地を買うためにどの辺まで足をのばさなければならぬかという問題意識があって、そのプロセスとして人口密度を取りあげているわけです。〔例-1〕をもちいて説明しましょう。

〔例-1〕 次は、市町村別人口密度を示す統計図表である。この図表表現で問題になる点はないか。



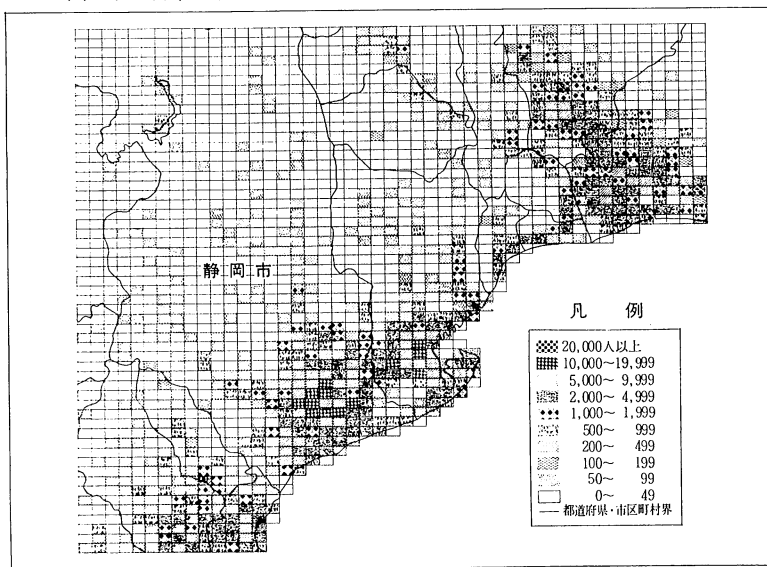
国勢調査の報告書をもても、こういう地図が載っています。国勢調査による人口数を、それぞれの市町村の面積で割算して、5階級に分けています。人口密度の定義に従って計算しそれを地図に書くことには、全く問題はありませんが、しかし、人口密度を計算してどういことを議論したいんだというように問題意識を拓けて考えると、何となくこの地図は気に入られません。地図に「静岡市」という文字を入れているのがヒントです。静岡市の人口密度について、とくに議論したいわけではないのです。日本における人口密度が私たちの暮らしにどんな影響を与えているのかという観点にたてば、静岡市に注目するのではなく、日本の

国全体を頭においていいわけです。そうすると、市町村のデータを使うことは、たくさん考えられるテクニックの1つに過ぎないことがわかります。現にこの地図でみると、日本の国土のどこに多くの人口が集中しているのかを議論するための表現手段としては疑問です。確かに、静岡市の人口をその面積で割って計算すれば図表のような結果がでできます。しかし、そういう計算をすること自身にどういう意味があるのかという観点をもたなければなりません。この場合、明らかに静岡市の人口は海岸に近いほうに集中し、山間部にはほとんどいないと考えられます。市を単位とした人口密度を計算しますと、こうした事実が全く無視されてしまうわけです。この観点から言っ

て、静岡市という集団は広すぎます。もっと小さな単位を使わないと、人口密度の表現としては不適當なのです。社会現象を議論しようという観点にたてば、市という単位は適當でないということが認識できると思います。静岡市の場合には広すぎるわけですが、逆に狭すぎても問題があります。と言うのは、日本で一番人口密度が高い与野市の例のように、特に狭いところだけを取りあげますと、又々不適當です。東京から埼玉県にかけて、人口の密集した地域がつながっています。与野市というのは、この中の密度の高いところだけが独立して1つの市を形成しているわけです。狭いところを取りだして人口密度を計算しているから高くなっているんだと言うべきです。

ここで大事なものは、集団のサイズをそろえるということです。日本全国の土地を皆がどう使っているかを議論するのに今述べたように、どういう地域単位をとるかということが基本的に大事なことになってきます。大きくても小さくても駄目で、大小のそろったものでなければいけません。ちなみに、市町村という単位は行政単位ですから大小そろえるわけにはいきません。統計データの表現の手段としては、市町村単位ではなく、何か大小のそろった地域単位を考えるのが望ましいわけです。そのひとつとして、地域メッシュと言われるものがあります。全国を大小のそろった地域区分にわけて統計データを表現するわけです。

図一 基準メッシュ地図



資料：総理府統計局「地域メッシュ統計地図(昭和50年国勢調査結果)首都圏編」

図一は〔例一〕と同じく人口密度図ですが、メッシュを単位として示してあります。このメッシュ地図は、地図のうえにたくさんのマークが載っています。マーク1つが1km四方の単位に対応しています。これで見ると、静岡市の異常な現象が修正されます。このようにして人口密度を表現すると、市町村を単位とした地図の印象とは明らかに異なります。人口密度を計算するときには、人口密度の前に「適當な単位をとって」という説明を入れなければなりません。その使う目的によって、「適當な地域区分をとって $\frac{\text{人口}}{\text{その面積}}$ を計算せよ」ということになります。どういう地域区分をとって密度を表現すれば適當かということを考えていかなければならないわけです。

(3) 集団区分のとり方

適當な区分で人口密度を計算しなさいと言いましたが、「適當な大きさ」というのをどのように考えればいいでしょうか。こういう問題は、人口密度に限らず、他の分野にもあるわけです。〔例二〕をみてください。

〔例二〕「人口当り高校数」を市町村別に対比することは妥当か。「人口当り児童遊園数」を県別に対比することは妥当か。

ここでの問題は、大小様々の行政区画単位に人口数を

出して、高校の数なり児童遊園を出すのが妥当かどうかということ。更に、この例ではどんな単位でみるのが妥当かという点まで話を発展させなければなりません。こうなると、話は単なる統計の手段ではなく、ある程度行政の問題になってきます。しかし、行政の問題にする前に統計の観点でも考えねばなりません。児童遊園は子供が気軽に利用できる範囲になればなりません。したがって、統計の表現の手段として「県別に」人口当りで比べても意味はありません。(平均という意味はありますが、社会事象の記述という意味では不十分だということです。)それが自分の近所にあるか否かが問題になるわけですから、少なくとも何百mのオーダの地域範囲を想定して議論する必要があります。これに対して、高校の数が人口と比べて多いか少ないかを議論するときには、今度は何百mのコミュニティを考えて議論しても仕方ありません。進学者の希望に応じて、職業高校を選ぶか一般高校を選ぶか、そのほかいろいろな理由で選択を考える範囲に対応する区域で比率を計算することになります。人口当りでみると言っても、単位をそろえるという問題とは別に、その多い少ないを議論するときの観点(コミュニティ単位で議論するのか、あるいはもっと広域で議論するのか)に応じて適当な単位が決まってくるわけです。人口当りの比率を議論するとき、こういう意味でも「適当な地域単位を選んで」という条件がつくわけです。適当な地域単位を選んでその単位のなかの人口を分母に、同様にして分子もそのなかの児童遊園数や高校数になるわけです。データを利用しようという目的に則して、データを表現する集団のサイズを考えなければなりません。あらかじめ比率を計算するサイズが外から与えられるのではなく、それぞれのデータ毎に適当なサイズが決まってくるわけです。

(4) 指標値のつくり方 —— その1 ——

ここまで、人口については面積比、公共施設については人口比を考えてきましたが、それだけでいいのかという問題もでてきます。公共施設数の過不足を議論するとき、そのねらいは一体何かというと、公共施設を利用しようという人が利用上便利かどうかということが問題なのです。こうした原点にもどって考えると、人口比でも面積比でも困る場合があるわけです。〔例一3〕をみてください。

〔例一3〕 各地域について公共施設の過不足を対比するための指標として人口比や面積比がよくつかわれる。これらの意義あるいは、

△ 限界を論ぜよ。また、人口比・面積比以外に考えられる指標を提案せよ。

医療施設を頭におきましょう。そして、医療施設が人口10万人当たり1つあるとします。これは、田舎では足りませんし、都会では多すぎます。人口10万人というと、田舎では広い地域になります。いざという時に病院へ行くのに、かなりの距離になります。同じく10万人に1つといっても、都会ではすぐ行けるわけです。人口密度の高低で考えますと、人口密度の低いところでは、人口当りでは一定でも距離当りあるいは面積当りでは少ないという意味でハンディキャップがあるわけです。人口当りを考えてプラス α として、その分だけ割増を考えないといけません。公共施設の配置にあたって、どういう配置基準で考えなければいけないか——これは行政の問題ですが、統計の問題として考えねばならないことなのです。都会の場合の数字と地方の場合の数字とは、妥当性の基準が違うのです。このような意味では、人口比も面積比もどちらも問題があります。何らかの配置基準が必要になってくるわけです。問題なのは、その基準というのが統計の世界ではなしに、行政判断の世界からもちこまなければならないということです。統計屋さんは、余りこのような出し方を好みません。しかし、統計データを行政のために使う立場にたてば、統計以外の情報をもちこんで比率を出すということは当然考えてもいいことです。この基準の出し方は、たとえば〇〇市整備5ヵ年計画といった行政判断であったり、行政目標であったりするわけです。ただし、統計データの側から出すこともできるのです。たとえばデータを対比して妥当な統計的傾向を見出して判断してもいいわけです。大都会同志で比べてみる、地方都市同志で比べてみる、そうした同じ条件にある地域の平均値を基準にとって、それと比べて現実はどうなんだという見方でもいいわけです。先ほどの児童遊園の例ですと、半径250mの円でカバーされる人口を分子にとって、総人口を分母にするという比率の出し方でもいいわけです。なんらかの形で現実の公共施設の数の大小・適正さを判断するには、ある種の基準を想定しなければなりません。その基準を、行政目標として決定したものをを使うか、あるいは統計的傾向にもとづいたもので判断するか、考え方はいろいろあります。いけないのは、機械的になにかにまで人口比でみるという考え方です。

(5) 指標値のつくり方 —— その2 ——

近頃、住民の暮らしに関する各種の統計データを地域別

に出して対比することがはやっています。暮らしやすさのものさしを作って、それにもとづいて地域比較します。例えば、人口数を分母に、ある施設から〇m以内の範囲の人口数を分子にして比率を出すというようにするわけです。これをアクセシビリティと呼んでいます。アクセスというのは「利用する」という意味で、アクセシビリティというのは「利用可能度」です。その意味では、人口比・面積比のどちらも問題があります。人口比をつかうにしても、分子のほうにたとえば半径500m以内の範囲の人口という形で面積の大小・距離の大小を組み入れているわけです。分子の方がややこしい概念になっていますから、単純な人口比ではないわけです。単純な人口比・面積比でみることの不適当な点をカバーした比率の作り方になっています。こうしたアクセシビリティという考え方は近頃流行しています。

アクセシビリティはさらにいろいろな観点から考えねばなりません。図書館についてみてみましょう。例えば、ウィークデーに勤めている人は、日曜日でなければ利用できません。そうすると、利用しようとするときに開館しているかどうかが問題になります。どのくらい利用したい人がいるのかということをお頭において、その利用したい人に対して利用の便宜が与えられているかどうかを考えねばならないわけです。こうした観点にたつてアクセシビリティを提起していかないと、公共施設の利用が便利かどうかのものさしにはなりません。こうした意味でも、比率をつくるということには案外難しい問題が含まれています。ここまでの総合問題として、〔例一五〕をみてください。

〔例一五〕 交通事故による死傷者数の地域比較をするために妥当な指標は何か。

統計的手法として、これは大変難しい問題です。車の対人事故の大小を議論するとき、人口比でも車の台数比でも、あるいは道路の延長でみてうまくいきません。では、どんな比率を出してみればいいでしょうか。いろんな地域を比べてみて、人口数・道路条件・車の数・交通量といった条件を勘案して、同じ条件にある地域同志を比べていこうという考え方をとらなければなりません。条件が同じであるとすれば、その範囲にどれ位の事故があるのが標準であるかを見つけ出すことはできます。ただ条件が同じでないから難しいのです。そこで、上のような条件で事故数が決まるという想定にたち、この関係をなんらかの形で見出すという考え方で統計的手法を使うことになるわけです。

統計数理には、回帰分析というのがあります。説明変数を使って、事故数を何か表わす式を出そうとします。人口を x_1 、道路条件を x_2 、車の数を x_3 とし、 $y = a + bx_1 + cx_2 + dx_3$ というような式をつかって傾向線を出してみるのです。そうしてこの式から、これ位の値が標準だというものを出して、それと現実の事故の数を対比していくわけです。県別の交通事故数を次の年の値と比べてみると、不思議なことにビックリする程よく合っています。どう説明していいかが問題なのですが、観察された結果という意味では変化を示さないのです。交通事故を防止するためにいろいろ努力をしていますが、ある条件のもとではこれ位の交通事故は標準だというものがあるとみてよいようです。それを見出して、それに対する比率を出していくわけです。指標の提起の仕方としては、最初はとりあえず人口比でもいいのですが、最終的手段ではありません。

ここで言いたいのは、指標をどのような形で出すか、——人口比で出すか、面積比で出すか、道路延長で出すか——は、データを対比する手続きとして考えることですから、その前提として、交通事故がいかなる原因で発生するかという発生原因の分析が必要になってくるということです。本来、こうしたことが分かれば、どんな比率をつくるかという答はでてくるはずですが。この例題の答としては、人口当りでみても、道路当りでみても、どちらでも一応はいいのです。問題はそれで終わりにしないで、その比率を対比して地域比較をするなどし、その原因をさぐっていくという態度が必要だということです。言わば、比率の出し方はそれをつかって、つづいて行うべき分析と合わせて答えなければならぬことです。

編集子より； このシリーズは、上田先生が昭和54年3月に総理府統計研修所で講義されたものを収録・編集したものです。

製造品出荷額等は低成長へ……………

事業所数 1万2,524 (対前年比103.2)
 従業者数 26万0,321人 (対前年比101.7)
 製造品出荷額等 4兆6,001億円(対前年比108.6)

構成別に見ると、地場産業である食料、窯業・土石で全体の26.7%を占め、次いで金属、電機等がこれに次いでいる。

(2) 従業者数

前年に比較して1.7%増加したが、これを産業別に見ると輸送機、金属、ゴムの産業が増加の主なもの、減少した産業には、繊維6.8%、石油・石炭4.4%と大中雇用減がみられる。

(3) 製造品出荷額等

本県の製造品出荷額等は52年に4兆円の大台に乗せたが53年の伸び率を表一の累年比較で見ると50年の落込みを除いて過去10年では最も低い伸び率に止まった。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業が9.0%、軽工業が7.6%増とほぼ同じ伸び率を示している。

産業別では輸送機が25.5%と大巾な伸び率を示し、次いでゴム、窯業・土石、機械、金属、家具、電機の各産業は10%以上の伸び率となっているが、反面、石油・石炭、繊維の産業が減少した。

なお、構成比から見た主要産業は、昨年と同じで電機15.5%、機器13.3%、食料11.9%、鉄鋼11.4%等である。

1. 一般概況

昭和53年12月31日現在における本県の製造事業所(工場)数は12,524、従業者数は260,321人、製造品出荷額等は4兆6,001億円で前年調査に比べ事業所数は3.2%(392事業所)の増となり前回の伸び率より3%上回っている。従業者数は1.7%(4,324人)の増で雇用は石油ショック前のピーク48年を上回った。製造品出荷額等においては8.6%(3,623億円)の増に止まり低成長への傾向を示している。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

前年に比較して3.2%増加したが、産業別では非鉄、繊維、木材、食料の各産業が減少し、他の産業は全般的に増加している。

表一 1 年次別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

年次	事業所数	対前年比		従業員数 (人)	対前年比		製造品 出荷額等 (億円)	対前年比	
		対前年比	指数 43年=100		対前年比	指数 43年=100		対前年比	指数 43年=100
昭和43年	8,668	100.3	100.0	190,865	106.8	100.0	8,019	128.6	100.0
44	9,309	107.4	107.4	210,276	110.2	110.2	10,228	127.5	127.5
45	9,804	105.3	113.1	230,602	109.7	120.8	13,643	133.4	170.1
46	9,818	100.1	113.3	231,869	100.6	121.4	15,107	110.7	188.4
47	11,016	112.2	120.1	245,732	106.0	128.7	17,846	118.1	222.5
48	11,270	102.3	130.0	256,228	104.3	134.2	25,179	141.1	314.0
49	11,257	99.9	129.9	252,333	98.5	132.2	33,532	133.2	418.2
50	12,172	108.2	140.4	253,297	100.4	132.7	32,340	96.4	403.3
51	12,108	99.5	139.7	256,410	101.2	134.3	38,774	119.9	483.5
52	12,132	100.2	140.0	255,997	99.8	134.1	42,378	109.3	528.4
53	12,524	103.2	144.5	260,321	101.7	136.4	46,001	108.6	573.7

昭和53年工業統計調査結果速報

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数の構成をみると4人～9人の事業所が34.2%(4,278事業所)を占め最も多く、次いで3人以下の事業所34.1%(4,266事業所)であり、この9人以下の小規模事業所が全体の68.3%を占めている。

前年に比較して500人以上の大規模の事業所が12.8%(6事業所)減少している。

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数の構成をみると、従業者総数に
対して、300人以上の事業所(81事業所)で30.5%(79,427

人)を占めているが、事業所総数のうち68.3%を占める9人以下の事業所総数(8,544事業所)では13.4%(35,019人)である。

また前年に比較して500人以上の大規模の事業所が4.6%(3,054人)減少している。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の構成をみると、300人以上の事業所で54.7%(2兆5,203億円)と過半数を占め、このうち1,000人以上の19事業所だけで28.7%(1兆3,203億円)を占めている等、事業所数の構成比とは反対の比率を示している。

表一 2 従業者規模別事業所数, 従業員数, 製造品出荷額等

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数(人)		製造品出荷額等(億円)	
			従業者数(人)	構成比	製造品出荷額等(億円)	構成比
計	12,524	100.0	260,321	100.0	46,001	100.0
3人以下	4,266	34.1	8,940	3.4	258	0.6
4～9人	4,278	34.2	26,079	10.0	1,285	2.8
10～19	1,758	14.1	24,518	9.4	1,911	4.2
20～29	818	6.5	19,685	7.6	1,649	3.6
30～49	550	4.4	21,270	8.2	2,495	5.4
50～99	482	3.8	33,178	12.8	4,780	10.4
100～199	222	1.8	30,537	11.7	5,252	11.4
200～299	69	0.6	16,687	6.4	3,164	6.9
300～499	40	0.3	15,499	6.0	4,942	10.7
500～999	22	0.2	14,966	5.7	7,057	15.3
1,000人以上	19	0.2	48,962	18.8	13,203	28.7

4. 地域別構成

(1) 事業所数

前年の事業所数が、前々年(51年)に比べ、ほぼ横這い(0.2%増)であったのに対し、3.2%(392事業所)増加し、各地域別にみても、県南5.0%(119事業所)、県西4.3%(187事業所)をはじめ各地域とも伸びをみせている。事業所数の地域別構成比の順位は、前年同様、県西(36.1%)、

県北平坦部(23.8%)、県南(19.9%)、県北山間部(14.6%)、鹿行(5.6%)となっている。

(2) 従業者数

従業者数は、52年に比べ各地域とも僅かながら増加しており、これは52年が前々年(51年)に比較して、県北平坦部を除いていずれも減少していたのに比べ注目される。従業者数の地域別構成比の順位は、県北平坦部、県西、県南、県北山間部、鹿行の順となっており、これを地域別事業所

■ 調査から

数によって1事業所当りの従業者数をみると、鹿行(32.6人)、県北平坦部(29.5人)、県南(21.9人)、県北山間部(15.6人)、県西(14.7人)の順となり、依然県北山間部、県西地域の平均事業所規模は小さい。

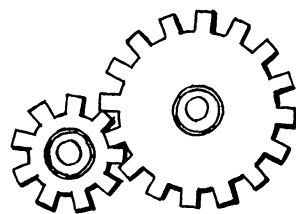
(3) 製造品出荷額等

対前年伸率を比較すると、県南16.4%(1,361億円)、県西10.0%(815億円)、県北平坦部9.6%(1,229億円)、県北

山間部9.4%(207億円)、鹿行0.1%(9億円)の伸びとなり、前年に引き続き県南地域の高い伸びと鹿行地域の伸び悩みが対照的である。地域別製造品出荷額等の構成比は、県北平坦部(30.5%)、鹿行(23.7%)、県南(21.0%)、県西(19.6%)、県北山間部(5.2%)の順で、これも前年と変わっていない。

表一三 地域別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

区 分	計	県北平坦部	県北山間部	鹿 行	県 南	県 西	
事業所数	52年	12,132	2,968	1,774	683	2,373	4,334
	53年	12,524	2,984	1,826	701	2,492	4,521
	対前年比	103.2	100.5	102.9	102.6	105.0	104.3
	構成比	100.0	23.8	14.6	5.6	19.9	36.1
従業者数 (人)	52年	255,997	86,626	27,972	22,761	53,908	64,730
	53年	260,321	87,907	28,435	22,826	54,600	66,553
	対前年比	101.7	101.5	101.7	100.3	101.3	102.8
	構成比	100.0	33.7	10.9	8.8	21.0	25.6
製造品 出荷額等 (億円)	52年	42,378	12,789	2,203	10,909	8,298	8,179
	53年	46,001	14,018	2,410	10,918	9,659	8,994
	対前年比	108.6	109.6	109.4	100.1	116.4	110.0
	構成比	100.0	30.5	5.2	23.7	21.0	19.6



表一 4 市町村別事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 製造品出荷額等

市町村	事業所数	従業者数 人	現金給与総額		製造品 出荷額等		市町村	事業所数	従業者数 人	現金給与総額		製造品 出荷額等	
			万円	万円	万円	万円				万円	万円		
県計	12,524	260,321	54,265,795	460,018,566	75	807	81,447	314,042					
市部	6,304	148,942	33,666,649	238,774,155	大野村	21	317	38,524	191,857				
郡部	6,220	111,379	20,599,146	221,244,411	鹿島町	51	9,832	2,929,980	50,327,275				
水戸市	689	8,815	1,564,296	8,008,787	神栖町	58	4,801	1,406,696	51,971,821				
日立市	992	42,232	11,162,126	77,553,567	波崎町	152	2,556	335,237	3,047,471				
土浦市	448	11,257	2,836,970	20,314,393	麻生町	104	1,153	137,046	599,069				
古河市	478	4,595	737,111	4,361,008	牛堀町	21	406	48,195	256,149				
石岡市	267	5,978	1,281,430	10,242,756	潮来町	88	1,517	206,182	1,342,906				
下館市	479	10,005	2,058,707	15,671,961	北浦村	38	298	30,678	153,688				
結城市	393	5,447	936,194	6,665,481	玉造町	57	861	116,092	759,105				
竜ヶ崎市	179	4,152	750,994	5,455,898	江戸崎町	41	1,141	194,795	1,032,387				
那珂湊市	253	2,980	358,022	2,689,423	美浦村	37	645	75,139	539,377				
下妻市	240	4,422	698,272	6,699,324	阿見町	85	1,935	416,998	3,328,475				
水海道市	274	4,577	743,896	4,838,578	牛久町	80	1,530	245,271	3,009,337				
常陸太田市	241	2,964	362,329	1,785,497	荃崎村	35	612	126,669	672,500				
勝田市	223	20,040	5,970,064	37,826,792	新利根村	41	949	155,160	823,701				
高萩市	137	3,464	697,851	6,315,310	河内村	67	1,109	171,237	1,389,986				
北茨城市	247	5,168	855,016	4,899,783	桜川村	19	459	80,049	548,482				
笠間市	327	3,328	498,779	2,423,978	東村	56	1,197	160,132	1,012,860				
取手市	170	4,561	1,215,741	15,893,315	出島村	72	1,532	328,302	2,447,382				
岩井市	267	4,957	938,851	7,128,304	玉里村	28	1,577	325,431	3,748,737				
常澄村	29	348	57,617	301,961	八郷町	130	1,645	206,551	679,688				
茨城町	93	2,081	349,961	2,457,766	千代田村	54	1,490	315,992	2,461,987				
小川町	48	625	76,655	332,891	新治村	51	781	145,083	1,181,215				
美野里町	85	1,915	384,874	3,569,133	桜村	46	774	150,950	818,933				
内原町	43	708	114,529	516,658	谷田部町	100	1,866	382,183	3,705,042				
常北町	30	527	71,991	295,889	伊奈村	66	859	128,862	711,779				
桂村	28	173	20,391	61,991	谷和原村	42	1,721	437,621	8,374,675				
御前山村	29	320	32,959	83,456	豊里町	39	391	49,445	277,178				
大洗町	89	1,324	147,167	1,382,266	筑波町	92	1,620	270,439	2,129,705				
友部町	106	1,999	339,394	1,435,578	大穂町	33	623	116,748	798,705				
岩間町	65	823	103,112	444,620	関城町	188	1,448	181,572	3,130,039				
七会村	16	161	14,176	38,059	明野町	77	1,338	245,978	1,444,693				
岩瀬村	177	2,650	412,495	1,661,489	真壁町	536	3,024	339,414	2,012,401				
東海村	105	1,263	243,499	1,180,560	大和村	245	1,269	157,758	981,110				
那珂町	125	2,278	385,913	2,127,924	協和町	99	1,027	142,567	849,984				
瓜連町	39	476	60,498	353,074	八千代町	151	1,482	188,606	1,312,516				
大宮町	98	2,143	317,696	1,561,078	千代川村	64	738	94,117	531,504				
山方町	56	1,016	123,196	405,451	石下町	222	2,679	346,931	1,690,475				
美和村	54	589	54,790	308,498	総和町	273	10,778	2,570,852	17,938,447				
緒川村	34	349	32,920	142,125	五霞村	54	2,645	558,877	7,323,224				
金砂郷村	56	741	86,882	309,522	三和町	132	2,000	364,789	2,337,235				
水府村	45	512	56,498	331,086	猿島町	84	925	137,751	1,015,824				
里美村	42	546	58,475	304,628	境町	265	3,197	496,756	4,014,861				
大十王町	170	2,407	319,136	1,480,461	守谷町	143	2,030	384,488	1,865,630				
旭村	39	1,377	344,525	1,701,565	藤代町	48	1,868	301,594	2,921,179				
	15	83	8,276	53,245	利根町	23	298	33,087	209,047				

(統計課・商工統計)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53. 9	630 907	2 459 197	1.06	1 098	606	210	154 188	3 623	157.2
10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	…	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
53. 9	115 080	0.82	135 544	1 185 026	1 142 971	34 925	884 063	3 359	129.1
10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	127.2
11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.4
12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.9
54. 1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	…	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	p 115 820	…	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	p 115 880	…	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	p 115 920	…	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 500	p 129.0
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
186 008	113.0	103.4	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
167 238	100.7	111.5	0.99	123.9	154 479	427 374	39 568	474	53. 9
168 484	102.9	111.2	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	10
171 853	103.3	111.7	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11
490 792	295.1	111.7	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12
171 632	103.1	111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	p 47 216	p 549	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季 調 済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
200 242	112.5	100.0	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※ p 181 345	198 229	231 997	53
180 623	99.6	101.8	0.58	124.6	186 669	15 269	16 101	18 258	53. 9
183 228	101.0	101.6	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	10
188 361	103.7	101.7	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11
539 886	297.2	101.5	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12
187 887	103.4	100.8	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1
181 911	100.0	100.7	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3
184 003	103.2	103.2	0.66	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
333 825	187.2	103.2	0.72	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	p 103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
p 219 429	p 123.1	p 102.6	0.73	126.9	221 022	p 15 922	p 21 435	p 23 312	8
勞 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
53.11.1	632 814	2 465 251	1 225 019	1 240 232	3 445	3 203	1 311	8 875	7 376	54
12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和53年～昭和54年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 10 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 10 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 508 471	3 419	649 566	竜ヶ崎市	40 565	42 873	△ 12	11 373
市 部	1 160 352	1 230 639	1 223	340 167	那珂湊市	33 147	32 970	13	8 543
郡 部	1 181 846	1 277 832	2 196	309 399	下妻市	29 235	30 496	71	7 438
水戸市	197 953	213 307	351	66 917	水海道市	38 820	40 119	46	9 609
日立市	202 383	203 754	△107	57 367	常陸太田市	35 322	35 841	27	9 311
土浦市	104 028	110 912	96	31 761	勝田市	79 996	89 588	101	23 833
古河市	55 973	56 376	39	15 540	高萩市	30 982	31 700	△ 27	8 784
石岡市	43 679	47 281	47	12 966	北茨城市	44 332	46 278	171	12 467
下館市	57 778	60 532	58	15 349	笠間市	30 909	31 175	29	7 918
結城市	44 130	49 240	91	12 463	取手市	52 816	68 233	217	19 585
					岩井市	38 304	39 964	12	8 943

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年10月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年10月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 834	△ 6	33 099	稲敷郡	126 952	151 780	448	37 901
常澄村	9 247	9 608	18	2 141	江戸崎町	12 176	13 001	10	3 215
茨城町	30 574	32 292	△112	7 526	美浦村	8 161	13 419	8	3 666
小川町	17 251	17 923	27	4 300	阿見町	29 737	32 760	61	8 438
美野里町	17 159	18 725	6	4 434	牛久町	27 674	36 705	222	9 672
内原町	13 659	14 155	20	3 158	茎崎村	8 305	14 731	157	3 757
常北町	10 549	10 596	2	2 714	新利根村	8 591	8 724	△ 8	1 943
桂村	6 896	6 842	—	1 790	河内村	11 657	11 501	4	2 572
御前山村	5 356	5 195	△ 5	1 373	桜川村	7 866	8 015	4	1 851
大洗町	21 666	21 498	38	5 663	東村	12 785	12 924	△ 10	2 787
西茨城郡	64 502	67 037	60	16 333	新治郡	92 758	111 383	579	27 135
友部町	24 146	26 071	33	6 543	出島村	17 152	17 557	33	4 072
岩間町	15 012	15 376	21	3 749	玉里村	6 126	6 897	22	1 639
七会村	3 015	2 930	4	673	八郷町	27 483	27 878	15	6 260
岩瀬町	22 329	22 660	2	5 368	千代田村	18 634	20 362	16	5 107
那珂郡	111 760	117 695	122	30 344	新治村	8 549	8 751	5	2 038
東海村	25 151	28 732	106	7 248	桜村	14 814	29 938	488	8 019
那珂町	34 213	37 031	29	9 613	筑波郡	91 789	102 499	405	25 131
瓜連町	7 117	7 139	△ 4	1 745	谷田部町	22 225	25 936	236	7 004
大宮町	23 489	24 125	△ 9	6 340	伊奈村	15 250	20 037	108	4 886
山方町	9 864	9 405	5	2 516	谷和原村	10 152	10 280	6	2 266
美和村	6 151	5 804	4	1 429	豊里町	10 898	11 611	12	2 587
緒川村	5 775	5 459	△ 9	1 453	筑波町	22 011	22 418	12	5 298
久慈郡	55 967	53 403	4	13 650	大穂町	11 253	12 217	31	3 090
金砂郷村	11 310	10 876	16	2 716	真壁郡	74 377	77 273	41	17 713
水府村	8 284	7 832	△ 1	1 990	関城町	14 845	15 606	△ 15	3 462
里美村	5 507	5 127	△ 13	1 328	明野町	16 521	17 450	28	4 027
大子町	30 866	29 568	2	7 616	真壁町	20 685	20 797	2	4 948
多賀郡	10 127	10 806	6	2 828	大和村	7 319	7 486	14	1 611
十王町	10 127	10 806	6	2 828	協和町	15 007	15 934	12	3 665
鹿島郡	157 297	164 794	187	39 547	結城郡	49 506	51 342	42	11 302
旭村	10 217	10 417	15	2 285	八千代町	22 160	22 616	26	4 764
銚田町	26 643	27 068	△ 2	6 571	千代川村	8 126	8 534	11	1 910
大洋村	9 517	9 707	6	2 227	石下町	19 220	20 192	5	4 628
大野村	11 104	12 315	1	2 921	猿島郡	100 055	107 889	121	24 132
鹿島町	37 126	38 568	62	9 106	総和町	32 074	35 488	37	8 173
神栖町	29 974	32 561	75	8 324	五霞村	8 636	8 646	△ 9	1 809
波崎町	32 716	34 158	30	8 113	三和町	20 842	23 976	80	5 403
行方郡	69 983	71 244	28	16 953	猿島町	14 156	14 504	11	2 911
麻生町	18 194	18 028	17	4 128	境町	24 347	25 275	2	5 836
牛堀町	6 837	6 721	△ 3	1 633	北相馬郡	44 416	53 853	159	13 331
潮来町	20 670	22 017	21	5 657	守谷町	14 505	16 802	18	4 094
北浦村	10 921	11 010	△ 12	2 413	藤代町	20 407	24 975	40	6 286
玉造町	13 361	13 468	5	3 122	利根町	9 504	12 076	101	2 951

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 勞 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	113.0	112.7	106.1	112.2	116.9	122.2	113.3	108.9	113.5
52	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
53.10	102.9	104.7	98.4	103.0	125.9	96.6	108.6	93.9	95.0
11	103.3	105.7	100.9	104.8	125.2	107.2	103.0	93.5	93.8
12	295.1	290.3	189.1	287.3	332.8	378.9	283.8	317.6	302.9
54. 1	103.1	104.9	121.8	102.0	138.5	99.8	100.4	95.1	95.1
2	102.8	104.5	100.5	103.5	126.5	93.9	104.2	95.4	95.2
3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	103.4	102.5	93.5	101.7	112.3	95.9	105.1	103.3	107.5
52	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
53.10	111.2	108.4	113.7	105.3	126.2	111.5	109.4	102.8	123.3
11	111.7	109.0	116.0	105.8	126.7	111.8	109.7	102.4	123.8
12	111.7	109.1	118.5	105.8	126.6	112.0	109.6	102.4	123.6
54. 1	111.8	109.1	118.3	105.8	126.3	112.3	110.3	101.9	123.3
2	111.7	109.2	119.9	105.7	125.9	112.2	110.8	101.4	123.5
3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53.10	182.1	181.8	197.8	181.5	168.6	160.9	197.0	173.6	183.9	164.8
11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54.1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年 度 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53.11	4 858	3 560	17 660	17 099	1 315	1.36	1.03
12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54.1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・社令)	乳 用 牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン種) 純	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53.11	18 167	1 086	2 315	3 594	9 500	93 333	2 750
12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53.11	28	104	16	51	322	277	233
12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年											
52	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
53	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
53. 9	153.2	112.5	157.4	126.9	157.4	112.3	156.7	352.2	161.2	179.7	159.0
10	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4
11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5

年 月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加工品工業	繊維工業	木製 材工業	食料 品工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和51年										
52	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
53	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53. 9	91.4	154.3	177.3	144.9	99.2	157.6	83.1	87.7	119.2	133.3
10	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1
11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 8	469	39 254	125	14 322	133	9 888	211	15 045
9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217

(注) 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53.11	447 027	627	4 163	2 354	387 467	12 429	11 044	28 943
12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53.10	29 635	16 659	16 933	8 752	3 049	2 174	2 978	2 081	2 000	1 397
11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53.10	550	373	111	416	3 942	1 351	72	114	337
11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527
7	686	407	105	428	4 039	1 395	76	121	443
8	670	401	102	430	3 990	1 408	75	120	538
9	669	411	101	437	4 114	1 422	77	121	469

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料	食 料		住 居	光 熱	被 服
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)		うち主食	副食品			
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53.10	126.2	1.9	3.2	129.5	126.1	120.9	117.3	106.3	124.3
11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54.1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0

年 月	雑 費	う ち		交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保 健 医 療	理 容					
昭和51年	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53.10	128.2	121.4	131.1	160.0	99.8	156.9	110.7	119.8
11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54.1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53.9	49 618	79 087	34 119	39 295	210	1 632	1 606	61	41 378	31 722
10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54.1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 約 契 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
53.11	265	94	133	20	17	47	5	5	47	
12	177	53	71	10	6	54	12	0	26	
54.1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1	
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1	
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5	
53. 9	214 752	187 629	154 479	32 791	△86 713	82.3	80.3	78.8	159 772	32.5	123.9	
10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2	
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6	
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5	
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0	
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5	
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7	
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9	
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4	
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8	
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1	
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0	
全 国												
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3	
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1	
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6	
53. 9	242 416	213 364	186 669	26 695	9 549	87.5	82.4	90.2	184 020	32.7	124.6	
10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8	
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5	
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3	
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4	
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0	
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0	
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7	
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0	
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1	
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2	
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9	

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	取 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 取 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 取 入	事業・ 内職 取 入	他 の 実収入	実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53. 9	69	3.65	1.33	38.6	604 004	214 752	207 254	3 702	3 796	314 105	75 147
10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756

（注） 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
53. 9	181 961	154 479	50 585	11 852	4 902	11 229	75 910	27 483	347 771	74 272	9 390
10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53.10	6 616	15 412	2 912	23 728	1 287	20 071	1 249
11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	2 394	28 758	1 847	20 167	716

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社

14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53.10	8 192	16 147	6.6	13 625	7 114	3 273	8 633	19
11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9

(注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
53.10	879	34	1 139	266	79	35	55	49	31	58	48	
11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44	
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38	
54.1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31	
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67	
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53	
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48	
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52	
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53.11	52	27	36	33	24	30	2	—	1	5	—	2
12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54.1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険，保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)，任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53.11	1 563	10	66	1 358	74	11	44
12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54.1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53.10	77	42	147	5	7	77	3 374	3	207 109
11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54.1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	303	75	269	6	19	143	5 604	1 526	407 295
4	237	83	288	6	23	156	7 184	5 956	476 568
5	117	49	212	5	5	96	5 619	231	234 264
6	97	55	209	2	11	86	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	13	60	1 591	—	210 902
8	84	51	136	—	7	72	3 640	1	217 343
p 9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582

(注) 54年1月以降分は修正される場合がある。

資料：県消防防災課

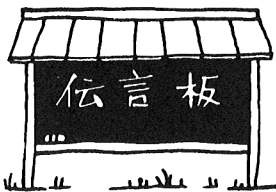
【新着資料案内】

この資料は、10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		政策展開のための地域モデル開発と茨城県経済社会の地域別長期展望	企画調整課
昭和52年 就業構造基本調査報告 資料編	総理府統計局	東北地域都市圏開発整備基本方針	地域振興課
” ” 解説編	”	首都圏都市開発区域の整備に関する調査報告	”
昭和50年 国勢調査特別集計結果 職業・産業	”	日常生活環境の整備水準に関する地域調査	”
物価レポート '79	経済企画庁	水戸・日立都市圏 交通計画策定調査報告書	(運輸経済研究センター)
著作権関係法令集	文化庁	常磐自動車道関連開発計画	”
著作権講習会テキスト	”	1978 開発の現況	鹿島開発第一課
1979 農林水産統計	農林水産省経済局	鹿島臨海工業地帯進出企業関係事務取扱規定集	”
第54次 農林水産省統計表	”	鹿島開発公共事業実績調査事業計画調査書	”
茨城県市町村別基礎統計書	関東農政局統計情報部	「文化」に関する県民の意識調査・調査報告書	県民福祉課 文化振興室
昭和53年 毎月勤労統計調査総合報告書	労働省統計情報部	交通安全指導員の手引〔増補版〕	交通安全課
季節調整済主要労働経済指標	”	昭和53年度 交通安全対策の実施状況	交通安全対策会議
昭和53年 労働経済の分析	”	昭和54年度 県交通安全実施計画	”
昭和53年 貿易業態統計表	通産省通商政策局	昭和54年度 消費者行政の概要	消費生活課
昭和52年 市町村別財政状況調	自治省財政局	事故防止対策要綱	国民年金課
昭和53年 物価指数年報	日本銀行統計局	1979 毒物劇物指導必携	薬務課
茨城県関係		薬物乱用防止のために	”
産業廃棄物関係通達集	環境管理課	茨城県動物の保護及び管理に関する条例	環境衛生課
産業廃棄物処理業許可申請の手びき	”	大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律関係事務処理要領集	中小企業課
昭和53年度 常陸川水門操作に伴う 水象水質調査報告書	公害対策課	茨城県中小企業近代化資金貸付規則	”
原子力施設周辺における空間線量率の解析結果	原子力安全対策課	茨城県単独事業支給要項集	職業安定課
原子力施設安全確認調査会報告書	県原子力施設安全 確認調査会	昭和54年度 事業計画	”
核融合安全問題懇談会報告書	県核融合安全問題懇談会	昭和54年度 水田利用再編条件整備 特別対策事業費等補助金交付要項	農政企画課
核融合研究施設に係る環境の安全性に 関する答申書〔第一次〕	県原子力審議会	昭和54年度 水田利用再編対策関係 条件整備事業実施要領等	”
県庁構内整備計画調査報告書	管財課	広域整備計画書	”
町字コード表	電子計算課	広域営農団地関連総合食肉流通体系施設計画書	”
昭和53年度 県税決算調書	税務課	営農暗きょ効果と転作大豆生育に関する 現地検討会資料	教育普及課
昭和53年 茨城県の災害	消防防災課	養蚕振興補助事業の手引	蚕糸課
取手競輪場の概要	公営事業所	多賀地域森林計画書	林政課
昭和53年度 庁議結果の概要	企画調整課	昭和53年度 森林組合経営改善特別対 策事業報告書	”
昭和55年 国の予算編成に対する要望事項	”	昭和54年度 林業教室実施計画書	”
茨城県SDモデル調査研究報告書〔中間報告〕	”	第2次 林業構造改善事業推進の手引(1)	”
		森林機能配置図 多賀森林計画区	”

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)				
森林機能配置図 八溝森林計画区	林 政 課	都道府県関係					
昭和53年 茨城の林業概要	”						
特用林産振興基本計画書	”						
茨城県水産金融実情調査集計表	”						
昭和53年 地方卸売市場年報	食 品 流 通 課						
霞ヶ浦用水事業計画概要書	霞ヶ浦用水局						
昭和54年度 事業計画概要書	農 地 管 理 課						
昭和54年度 特色ある学校一覧	教育庁総務課						
給 与 事 務 の 手 引	教職員第一課						
昭和54年度 茨城県立高等学校第1学生生徒募集及び入学選抜実施細則	教職員第二課						
昭和54年度 少年団体指導者研修資料	教育庁社会教育課						
みんなで行く社会教育の集い手引書 第4集	”						
青少年の健全育成のために — PTAの地域活動のあり方を求めて —	”						
昭和54年度 勤労婦人社会教育講座資料	”						
昭和54年度 茨城県「高校生の船」資料	”						
県内市町村関係				公社・会社・団体等関係			
昭和54年版 きたいばらき	北 茨 城 市						
統計要覧かなさごう	金 砂 郷 村						
						自治医科大学紀要 第2巻	自治医科大学
						統計でみる日本の姿	日本経済教育センター



「統計の日クイズ」の当選者決まる

「統計の日クイズ」に多数の御応募をいただき、有難うございました。クイズの答は、(1)ー(ロ)、(2)ー(ニ)、(3)ー(ホ)です。応募総数895名のうち、正解者は714名でした。正解者多数のため、抽選により下記の方々に賞品をお送りしました。(敬称略)

卓上計算機 相田祥子(勝田市)、加藤正敏(水戸市)、片山弥七郎(阿見町)、大津憲一(新利根村)、上沢真紀子(水戸市)、田中康雄(鹿島町)、坂本浩子(結城市)、沢畑敏子(日立市)、坂本珠実(東海村)、真中京子(岩井市)

昭和55年版県民手帳 鈴木幸一郎(水戸市)、樋口一郎(利根町)、堀江好男(美和村)、大内のり子(大宮町)、山中澄子(那珂町)、萩谷時光(瓜連町)、佐藤邦也(北茨城市)、高梨政行(大子町)、三次徳明(山方町)、谷川眞佐子(勝田市)
他 290名様



抽選風景(統計大会)